

# NEWS LETTER

No. 11

2024年9月発行

## Contents

大きく変わる北海道の地域社会  
濱田 武士…………… ①

GIS データベース  
「まち&学人 共創のひろば」  
の紹介  
浅妻 裕…………… ②

シリーズ 総合研究の経過紹介  
北海道の人口動態のマッピング  
紹介⑤…………… ④

北海学園大学と石狩振興局の  
連携プロジェクト  
長岡 勇…………… ⑥

映像で楽しんで学ぶ英語会話  
表現  
田中 洋也…………… ⑦

北海学園大学 開発研究所・  
地域連携推進機構…………… ⑧

## 巻頭言

### 大きく変わる北海道の地域社会

北海学園大学開発研究所 所長 はまだ たけし 濱田 武士

ロシア-ウクライナ戦争や中東のイスラエル-パレスチナ紛争がおさまる気配がありません。日本から見れば、遠隔地の出来事です。が、ポスト冷戦構造後の世界（西側）の秩序が崩れてきているようにも見え、先行きが分らなくなっています。

こうした国際情勢に不安を抱える中、国内では自然災害が多発しています。年明けの能登半島地震、南海トラフの予兆と思われる比較的大きな地震、それに気候変動の影響でしょうか、集中豪雨、猛暑、台風被害などにも苛まされています。

経済環境も安定していません。物価高を誘引してきた為替相場は一時期1ドル160円を超えました。7月中頃に止まったものの、日銀が利上げをしたことで急に円高が進み、140円台になりました。物価上昇抑制に繋がれば良いのですが、現状ではそうした実感は全くありません。6月に実施された定額減税によって7月からの実質賃金は額面上では改善されましたが、しかし、物価高が家計を直撃しており、内需拡大は限定的でした。

我々の足下の地域社会では、高齢化と人手不足による行政・民間サービスの減少を感じつつ、未来への不安を募らせています。

2024年1月1日の住民基本台帳に基づく人口によると、北海道の人口は福岡県に抜かれて509.3万人となりました。人口減少が著しく進んでいます。高齢化と共に人口移動規模は小さくなっているのですが、道外への若者の流出が止まらない上、少子化が自然減の幅を大きくしています。

一方で地域社会の国際化が進んでいます。円安効果もあってインバウンドはコロナ前を上回るようになり、観光地ではオーバーツーリズム問題が発生するほどになりました。さらに、外国人就業者が増えています。2019年の北海道内の外国人居住者は42,485人でしたが、2024年1月1日は54,883人になっています。観光地も、地域産業も、外国人頼みになっています。

不透明な世界の新秩序、自然災害リスクの拡大、内需縮小、人口減少そして外国人依存度の高まりという現実を踏まえて、今後、我々は安定した地域社会をどう展望していくのか、考えるべき課題は重層化かつ高度化しています。

さて、本号は次のような構成になっています。まず総合研究（2021年～2023年）において試みてきたデジタルプラットフォーム「まち&学人 共創のひろば」についてです。経済学部の浅妻裕教授に解説していただきました。次に、このデジタルプラットフォームに関連して連載を続けてきた「北海道の人口動態のマッピング紹介⑤」です。その次は、北海道庁との包括連携協定の下で行っている石狩振興局との連携事業の紹介です。地域創生部地域政策課の長岡勇地域振興係長に2023年度の活動内容について寄稿いただきました。最後に、本学人文学部の田中洋也教授による北広島市での地域連携特別講座の講演のレポートを掲載しました。今後の参考にいただければと思います。

# GIS データベース 「まち&学人 共創のひろば」の紹介

北海学園大学経済学部 教授 あさづま ゆたか  
**浅妻 裕**



## 1. 「まち&学人 共創のひろば」 サイトの設置について

2021 年度からスタートした「北海道における持続可能な地域社会の形成方策に関する総合的研究～地方創生と SDGs からのアプローチ」では、「地方創生研究部門（重点事業）」において、GIS データベースを構築しました。これは、北海道の地域課題の現状や課題に関わる定量的・定性的データを、インターネット上のマップで可視化し、地方創生の取り組みのための実態把握・地域分析ツールとして利用できるようにすることを目指したものです。

この可視化に際しては、米国 Esri 社の ArcGIS Online (AGOL, エーゴル) という GIS web アプリケーションを用いました。web アプリケーションとは、簡単にいえば、ブラウザ上で動くソフトウェアのことで、GIS の世界でもこの技術が飛躍的に進化しています。例えば、コロナ禍において、その世界的・地域的感染状況の地図化や、感染者療養対策などにおいて、GIS web アプリケーションは欠かせないツールとなりました。また、インプットされた情報を可視化するだけでなく、地図上のレイヤ（層）の追加や削除、その見せ方といった部分では、ユーザーとのインタラクティブ性が高いこと、スマートフォンと連動し、多数の参画者によるデータ入力・データベース構築も可能などがこの web アプリケーションの大きな強みとなっています。

開発研究所では、この web サイトを「まち&学人 共創のひろば」という名称で 2022 年 5 月に公開し、その後拡充してきました。このサイトは「地域診断マップ」と「活動連携マップ」に分かれています。

## 2. 地域診断マップについて

地域診断マップとは、各分野の多彩な統計データや分析データについて、市町村、その中の小エリアごとに集約し、わかりやすいインターネット地図やランキングにより、それぞれの地域の特色、課題、可能性を浮き彫りにし、相互の比較分析や分野を横断した要因分析に役立てていこうとするものです。

地域診断マップは大きく「現状分析編」と「将来予測編」の 2 つのパートに分かれます。現状分析編では、2015 年と 2020 年の国勢調査結果にもとづき、人口等の主要な指標における数値や、5 年間の変化を市区町村及

び小地域（町丁・字の範囲）別にマップ化しました。将来予測編では、用いたデータは同様に 2015 年・2020 年の国勢調査ですが、「コーホート変化率法」という手法を用いて各地の推計人口データを可視化しました。

ここでは、このマップの中でも特に独自性があるといえる小地域単位のマップと、小地域単位の拠点までの時間・距離マップの 2 つについて紹介したいと思います。

### 2.1. 小地域単位のマップ

市町村単位での人口統計は、「地域経済分析システム (RESAS)」でも公開されていますが、その地域内部で様々な地域差があります。人口増減や構成変化の要因を探究するためには、市町村単位よりも狭域でみるのが意味を持つこともあります。

そこで、本事業では国勢調査における小地域（町丁・字の範囲）のマップも作成しました。文字で書くと簡単に思われるかもしれませんが、この「小地域」という空間単位は国勢調査ごとに変動しています（もちろん、市町村界の空間単位も変動しています）。わかりやすいものでいえば、ある小地域で宅地造成が進み、「丁」がさらに増加した場合です。地図上で経年変化を可視化するためにはこの小地域の統合などの整理作業が必要で、今回の事業の中でもクリアすべき大きな課題となりました。その分、独自性のある地図が作成されています。

このマップを用いて道東に位置する斜里町のデータを見てみます。斜里町は人口総数では 2015 年が 12,231 人、2020 年が 11,418 人と、この間に 6.6% の大きな減少となっています。しかし町内の小地域である「ウトロ高原」では人口が 90 名から 100 名へと、10% 以上増加しています。高齢化率を見ると、約 24% から 12% へと激減し、「社会増減率」（推計値）が約 28% と大幅に増加しています。インターネットを用いて、この地域の企業を調べると水産加工業者や農場があることが分かります。このことから、産業的背景から、生産年齢人口の転入が多かったことが推測できます。このように同じ市町村内であっても、様々な要因で人口増減や構成変化における差異がみられます。人口対策や持続可能な地域づくりにおいて、このような狭域のデータを見ていくことも重要です。

## 2.2. 時間・距離マップ

次に、時間・距離マップについて紹介します。この地図では、各小地域エリアから最寄りの各拠点（医療機関、行政機関、小学校、警察機関、消防機関）まで車で移動する際の時間及び距離によって各小地域エリアが色塗りされており、各拠点までのアクセスの善し悪しが見える化されています。当然ながら、札幌市の小地域では、ほぼ全域で拠点へのアクセスが短時間・距離で収まっていることに比して、一定数の人口を有する都市以外の地域では、その時間・距離が長くなっています。このデータのみでは、人口が多い地域に「拠点」となる施設が集積しているということが分かるだけですが、このマップでは、この時間や距離と社会人口増減に何かしらの関係があるのかどうか（距離的な要因で人口変動があるかどうか）に関するデータを提供しているところに特徴があります。

例えば、北見市の字福山という地域では最寄り医療機関まで18分、最寄り行政機関まで12分、最寄り消防署まで19分というデータが確認できます。この数値からは必ずしも移動の利便性が高い地域とはいえません。しなしながら人口でみると27%の社会増となっています。このように、道内市町村すべての小地域において、各拠点（医療・行政・小学校・警察・消防）までの到達時間・距離と社会増減（人の流入出）との関係が把握できます。今回用いたデータの範囲においては、両者の相関関係はほぼ見られないことが明らかになっています。つまり、拠点との時間・距離以外の要因が社会人口増減に関わっていることが推測されます。

なお、このサイトでは、道内すべての小地域の社会増減率と、最寄りの各拠点までの時間・距離の相関関係をプロットした図も掲載しています。例えば、社会増減率に大きな変化がみられる地域が、この図のなかでどのような位置にあるのかも簡単に確認できるようになっています。

## 3. 活動連携マップについて

北海学園大学では、これまで道内各地の行政や民間団体と連携した教育・研究活動を数多く実施してきました。開発研究所の事業として実施しているものもあります。ただ、外部からはもちろん、学内でもどの地域が大学とどのように連携してきたのか十分に見えていないという課題がありました。この「活動連携マップ」では、ArcGIS Online に付帯する Dashboard アプリを用いて、それらの取り組みを GIS データベースに格納し可視化しました。

全道のマップでは、連携が実施されている地域が把握できるようになっており、地域名をクリックするとその内容が把握できます。例えば、札幌市では、地図上

のリンクから、筆者が関与する「札幌市電に関する研究活動」の研究成果などを確認することが出来ます。内容は、2015年の札幌市電の延伸・ループ化事業によって、札幌市の経済・社会にどのようなポジティブな効果があったのかを、札幌市への調査結果も用いて明らかにしたものです。加えて、富山市や宇都宮市のように、路面電車を活用した交通体系を構築している先進事例も紹介され、札幌市においても路面電車をより活用した交通網の形成が重要であることが示唆されています。

また、経済学部で実施されている講義「地域研修」についての地図も設けています。経済学部では地域経済学科ゼミを中心に、ゼミ単位で道内市町村の地域課題調査や課題解決を模索する授業を行っています。2004年以降、どの地域でどのような課題に向き合ってきたかというデータが蓄積されており、経済学部が道内各地域に深くかかわってきた歴史が把握できます。

## 4. マップの今後

総合研究期間は2024年3月で終了しましたが、その後も更なるデータの追加などの拡充が検討されています。

「地域診断マップ」は文字通り地域の「健康状態」を「診断」することを目指しています。この地図を公開することによって、地域の現状や課題、将来展望に関する情報を関係者間で容易に共有できるため、地域の政策立案に大いに活用できることでしょう。また、研究期間中には、最も基本的なデータである人口を中心に整備してきましたが、今後は、人口安定化に必要な定住者増加数といった分析が考えられます。さらに、人口分析のみならず、経済循環分析、エネルギー分析などを踏まえた地域診断・コンサルティングにまで発展しうるデータベースになると考えています。

活動連携マップでは、本学組織・教員が有する道内各地との連携や課題解決に向けた教育・研究のストックや進展状況を可視化し、本学の取り組みをわかりやすく外部に示すとともに、地域課題解決のための「事例集」として活用されることが期待されます。

「まち&学人 共創のひろば」は、北海道の地域政策の立案や、本学の地域連携・地域貢献の蓄積を把握するためのプラットフォームとして今後もアップデートが続きますので、是非注目してください。

なお、ここで述べた内容はこの重点事業の報告書に詳しく掲載しています。以下のQRコードから報告書が閲覧可能です。またこのwebサイトは、一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所、株式会社Esriジャパンとの協働により作成・運用しています。





## 北海道の人口動態のマッピング紹介⑤

第7号のニュースレターから「北海道 まち&学人 共創のひろば ～地域診断・活動連携マップ～」(以下、まち学サイト、<https://machigaku-gakuen-gis.hub.arcgis.com/>)を使った「シリーズ総合研究の経過紹介」を連載しています。今回は連載の5回目となります。

今回は市町村別社会増減をみてきましたが、今回は函館市、釧路市、帯広市、旭川市、北見市など道内の地方中核都市についてみていきます。

これらの都市の人口動態の特徴は、周辺の町村との関係では転入超過ですが、札幌や道外との関係でみれば転出超過であり、転出超過が転入超過を上回ること、社会減が常態化しています。しかし、2020年はコロナ感染拡大により人口移動が少ない年でした。それでも、各都市の2015年→2020年の社会増減率を見ると、函館市は-1.6%、釧路市は-2.3%、帯広市は-0.1%、旭川市は0.9%、北見市は-2.3%と旭川市を除けば社会減でした。旭川市は札幌市や道外への人口流出が停止した状況だったのでしょうか。

次に2020年の出生率(=子ども女性比 0~4歳/20~39歳女性×2)を見ましょう。函館市は1.28%、釧路市は1.31%、帯広市は1.4%、旭川市は1.41%、北見市は1.45%でした。札幌市内において社会増が顕著で出生率が低い中央区や豊平区ほど低くないですが、札幌市郊外の手稲区や厚別区よりかは出生率が低い状態です。傾向としては、海沿いの都市は内陸の都市に出生率が劣るということでしょう。しかし、函館市に隣接する内陸部の七飯町は社会増減率が3.2%、出生率が1.59%です。同じく隣接する北斗市は社会増減率が-2.4%ですが、出生率が1.46%です。また釧路市に隣接する内陸部の鶴居村は社会増減率が5.2%、出生率が1.68%となっています。同じく釧路町は社会増減率が-2.7%ですが、出生率は1.53%です。周辺地区で子供が増えているわけではないのですが、相対的に子育て世代は函館市内や釧路市内ではなく近隣の町に集まっているように見えます。

ここで函館市と釧路市の比較をしてみたいと思います。まず歴史です。

函館市は、開港以来外国船が寄港する港湾都市として、または北海道や千島列島の水産物等が集まる中継貿

易の拠点として発展しましたが、近現代では、北海道と本州を結ぶ青函連絡船の港として、北洋サケマス漁業船団の基地として、そして造船業が栄えたことで工業都市としても発展し人口集積が進みました。1984年には34.5万人の都市となりました。しかし、ニクソンショック以後の円高で造船業は不況に陥り、200海里制限の下で北洋サケマス船団は減船が進み、1989年を最後に終焉し、青函連絡船に関しては1970年代以後、旅客は航空機へのモーダルシフトが起こって乗船客数が激減し、さらには青函トンネルの開通で1988年に廃業しました。こうした基盤産業の衰退・喪失により、人口減少が止まらない状況に陥りました。2024年1月1日の住民基本台帳では24万人を下回りました。

釧路市は、1898年頃から港湾開発が本格化すると共に、背後地の鉄路、炭田、農業、紙・パルプ産業、漁業基地の開発が進み、石炭、農産物、紙パルプ、水産物の移出港として発展しました。このことで人口集積が進み、1980年に22.7万人の人口を要する都市となりました。しかし、65年頃からの相次ぐ炭鉱の閉山、77年の200海里体制の下での北洋漁業の撤退、90年代からの円高による紙・パルプの競争力の低下、道路整備とモーダルシフトによる苫小牧港への集荷力強化が進むなど、基盤産業全てが衰退し、その後人口減少が止まらない状況です。2021年には日本製紙釧路工場が閉鎖し、さらに人口減少が加速しています。2024年1月1日時点で15.7万人となっています。

港町として栄えた函館市、釧路市は、基盤産業の勃興による人口集積と、それらの産業の衰退による急速な人口減少という点、近隣町村からの転入超過という点で共通しています。

そこで、これらの市の市街地の状況を高齢化率と小学生増加率で見ていきたいと思います。高齢化率は、65歳以上の人口比を示すものです。

函館市の中心市街地をみましょう(図1)。左図は、小地域別の2020年の高齢化率を示しています。赤色が高齢化率25%以下となりますが、函館山の南側と港湾エリアの一部に赤で染められたエリアがあります。これらは人口0のエリアです。函館山の麓から広がるエリアのほとんどが青か、水色で、市街地は高齢化率が高いこ

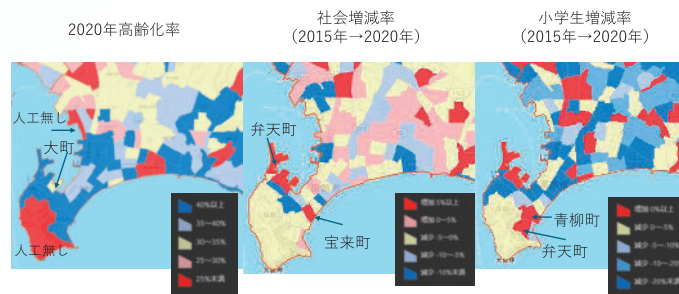


図1. 函館市の市街地のマッピング

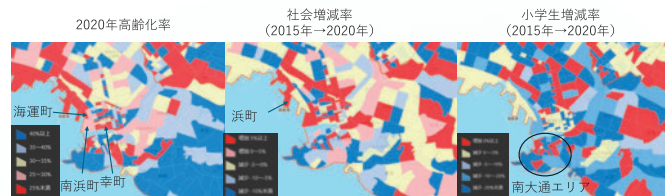


図2. 釧路市の市街地のマッピング

とが分かります。ピンクや赤は中心街から少し離れたところになります。ただし、函館山の麓にある大町が黄色になっています。大町は2015年→2020年に人口が591人から568人に減少していますが、中図の2015年→2020年の社会増減率が示すように、赤色になっており6.1%と転入超過地区になっています。右隣に隣接する弁天町は高齢化率が44.4%と高いですが、人口が2015年1019人、2020年には1078人と増加しており、社会増減率も15.1%と転入超過地区になっています。反対側沿岸部の宝来町も社会増地区になっています。

函館市街地の小学生増減率を示した右図をみてみましょう。赤が増加地区ですが、大町や弁天町が赤色になっており小学生が増えています。宝来町は減っていますが、同じく函館山麓の青柳町や谷地頭町も赤色に染まっています。ただし、増加数はいずれも数人です。

次に釧路市の中心市街地をみましょう(図2)。まずは左図の高齢化率です。港湾エリアや、釧路川沿いにある市街地エリアで赤色になっているところがあります。例えば開運1丁目や幸町です。これらは人口0になっているエリアと、人口は少ないが65歳未満の居住者が多いエリアとにわかれます。例えば、古くからの繁華街(幸町)は人口0のエリアが多く、北大通りを挟んで海側の南浜町は人口が2015年354人から2020年に400人に増加して、2020年の高齢化率は28.3%と30%以下を維持しています。釧路港西部の浜町は2015年人口が28人で高齢化率が46.4%でしたが、2020年は人口が61人と増えて高齢化率は19.7%になっています。また釧路川の北側・繁華街周辺の錦町4丁目・5丁目は2015年の人口が37人、高齢化率が35.5%であったのに対して、2020年は人口が45

人となり高齢化率が16.4%と大きく落ちこみました。まだ模様ではありますが、函館市のように旧市街地・商用地のほぼ全てが高齢化しているわけではないようです。

右図は小学生増減率です。釧路川を挟んで釧路駅側の北大通りの周辺地区は、ほぼ小学生はいない状況(黄色のエリア)です。北大通り海側の南浜町は人口が増えても小学生の数は減っています。中図の社会増減率を見ると、釧路港西部の浜町エリアは社会増、人口増となり、高齢化率が落ちたエリアですが、小学生は0でした。釧路川から北側の繁華街、商業地、港湾エリアについては、子育て層の居住がほぼないものと想定されます。人口が再生産されるエリアではないことがわかります。しかしながら、釧路川を挟んで南側の南大通側は、人口が増えただけでなく、僅かですが小学生が増えたエリアがあります。旧市街地でも、子育て世帯を支える機能がそこにあるのでしょうか。

函館市も、釧路市も、旧市街地が空洞化し、その後、人口流入したエリアもあり、新陳代謝が進んでいると想定されますが、事情は異なるようです。函館市の旧市街地は、高齢化が進みながらも、小学生が増えたエリアがあり、減った地区でも小学生が満遍なくいます。函館の高齢化は著しいですが、薄く広く人口を再生産させる機能がまだ残っていると言えます。釧路市の釧路川北側の旧市街地では人口流入があっても小学生がいない、人口の再生が見込めないエリアになっています。釧路川の南側(南大通エリア)は函館市の旧市街地と同じ状況です。

今後、人口減少が進む中で、どのように市街地を再生させるかは地方中核都市にとって重要な課題です。こうしたマッピングによるモニタリングが一助になればと思うところです。(文責：濱田 武士)

# 北海学園大学と石狩振興局の 連携プロジェクト

北海道石狩振興局地域創生部地域政策課 地域振興係長 ながおか いさむ 長岡 勇



## ◆はじめに

石狩管内は多くの大学や企業が集積しており、毎年、道内各地から多くの若者が集まっていますが、その一方で、就職や進学を機に首都圏など道外へ転出する若者が多く、若年層は大幅な転出超過となっています。

石狩振興局が管内大学生に実施した調査では、地域行事への参加頻度の高い者、地域でのボランティアやアルバイト経験がある者、また、地域への愛着が高い者ほど、その地域での就業を希望する傾向が高いことがわかりました。

石狩管内の学生は管外出身者も多く、また、居住地域や石狩管内の認知度が低い現状から、石狩振興局では「若者の地元定着」の促進に向けた取組を重点プロジェクトと位置づけ、2017年度からは大学生等の若者を中心に地域理解や愛着醸成を深める取組を実施しています。

北海学園大学との連携プロジェクトは2019年度から実施しており、北海学園大学・市町村・石狩振興局が連携し、学生が石狩管内で行う地域活動を通じて地域理解や愛着醸成を深めるとともに、地域の魅力発信や地域課題の解決に向けた提案を行っています。

## ◆地域の活力アップに向けた取組

2020年度に新篠津村と三者連携で実施したプロジェクトは今も取組が引き継がれています。当時は、新型コロナウイルス感染症の影響で村最大のイベントが中止となるなど、村の活力が低下しており、村に活力をもたらすイベントの開催に対する村民ニーズが高まっていました。こうした状況を踏まえ、学生の柔軟なアイデアと行動力を活用し、感染症対策に対応しつつ、人の心に残るイベントを実施し、村の活力アップに繋がりたいと、村民と学生有志が「願いを込めて 新篠津天灯フェスタ」というイベントの企画運営に取り組みしました。当日は300名を超える参加者が集まり、冬の夜空にランタンが打ち上げられました。現在も「新篠津天灯祭り」として開催され、毎年、北海学園大学の学生達が運営ボランティアとして参加してくれています。

## ◆地域の公共交通を考える取組

2023年度に行ったプロジェクトは、石狩市との三者連携により実施しました。「石狩地域における公共交通の需要喚起」をテーマとする企画提案を北海学園大学に依頼し、藤田ゼミの学生が協力をしてくれました。管内公共交通の課題や地域の魅力などの調査を進め、「石狩市への路線バスツアープラン」を考えました。学生達は実際に路線バスに乗り、自らが企画したバスツアーを体験し、初めて石狩市を訪問した学生や初めて路線バスに乗った学生もあり、普段経験することのない地域の魅力や課題に触れました。活動報告会では石狩市と石狩振興局に対して、路線バスを維持するための様々な提案をプレゼンしてくれました。



## ◆終わりに

プロジェクト成功のカギは、地域と学生双方のニーズをマッチさせることだと思います。地域活動を行うことが目的でなく、学生にとって有益な学びの機会であることが最も重要です。その上で活動地域に愛着を持っていただき、友人知人を通じて関係人口の輪が広がることで、将来の若者定住に繋がることができれば良いと思います。

今後も北海学園大学との連携プロジェクトを継続させていただき、1人でも多くの学生が石狩地域を第二のふるさととして感じてもらえるよう、精一杯サポートさせていただきます。



## 映像で楽しんで学ぶ英語会話表現 ～初級英会話～

北海学園大学人文学部 教授 田中 洋也

去る 7 月 31 日、北海学園大学地域連携推進機構と北広島市の共催により、9 回目となる地域連携特別講座が開かれました。今年は人文学部英米文化学科の田中洋也教授による、市民を対象にした英会話表現の楽しい学び方講座。ユニークな学習の切り口が、好評を呼びました。

### インターネットを活用した、使える英会話上達法

英語を学び続けるには、強い意志やお金が必要と思われるがちですがいろいろな方法があります。例えば、YouTube や Netflix を使えば、英会話を楽しく学ぶことができます。楽しければ無理なく続けられるので、インターネットで見られる洋画や海外ドラマを英会話上達の道具に使いましょう。本日、私が皆さんに紹介するのは、その方法です

鍵を握るのは、日常で使われる「定型表現」のパターンを利用することです。一説には、英語の会話の約 8 割は、決まった表現の組み合わせだとも言われます。単語や文法の習熟も重要ですが、パターンをひとつの「まとめ」として覚えておけば、必要なシチュエーションに応じて使えるようになります。

英語圏のコメディドラマ (sitcom) でよく使われる、5 つの単語からなる定型表現を挙げてみましょう。下記は、最も頻繁に用いられる 5 つの定型表現です。

1. what are you doing here  
(何しているの？ 何てことしてくれるの？)
2. what are you talking about  
(何言ってるの？ 何のこと？)
3. do you want me to (私に～してほしい？)
4. you know what I mean (わかるよね？)
5. thank you so much for  
(～してくれて、ほんとうにありがとう)

ドラマで繰り広げられる日常会話の多くは、こうした型を基本に展開されています。そこに気づくと、英語の

理解が進み、表現の幅が広がります。インターネット配信のドラマは、同じところに戻って何度も見ることができます。また、Language Reactor という拡張機能で Netflix では英語と日本語、2 つの字幕を同時に表示することもできます。それらを使いこなして、この定型表現のバリエーションを練習してみましょう。

### 講座のあとで使いたくなる方法を具体的に

英語のヒット曲にも定型表現がたくさんあります。本日は、The Beatles の「Help!」を取り上げます。

(楽曲を聴きながら) この曲からも、よく使われる定型表現をたくさん拾うことができるでしょう。「Help me if you can, I'm feeling down (できるなら助けて、僕は落ち込んでるんだ)」, 「Help me get my feet back on the ground (私がまた地に足をつけて一人でやっていけるように助けて)」, 「Won't you please, please help me? (どうか助けて?)」, などです。

また、コメディドラマでも、いろんな Help の定型表現を見つけることができます。4 つの単語からなる Help の定型表現を挙げましょう。

1. can I help you
  2. I need your help
  3. let me help you
  4. just trying to help
  5. can you help me
- などです。

本日、取りあげた定型表現、例えば「What are you talking about?」を、「YouGlish」という英語学習サイトで検索すると、これが実際に発話されている場面がたくさんでできます。「PlayPhrase.me」というサイトでも同様です。

私たちが外国語を学ぶ時は、文字に頼りがちかもしれませんが、母語を覚えていく過程を考えればわかるように、人が言語を習得するステップは、まず聞くこと、それから、話してやりとりをすることへと進みます。会話のやりとりには、たくさんの「定型表現」があり、それをさまざまに拡張したり変化させることでとても広く、効率的に応用できます。皆さん、自分の好きな映像メディアを活用して、聞いて、やりとりする話し言葉から英語の学習を楽しんでいただければ幸いです。

(取材執筆 谷口雅春)



# 北海学園大学 開発研究所・地域連携推進機構

## 【北海学園大学開発研究所】

開発研究所では 2024 年度から 2026 年度の 3 ヶ年を予定して、以下の研究を実施します。

### 開発研究所 総合研究

#### ●GIS データベース構築・地域構造分析

研究代表者：上園昌武（経済学部）

研究推進管理者：濱田武士（開発研究所長・経済学部）

チーフ：水野谷武志（経済学部）

中核メンバー：森山慶久（客員研究員）、石井 旭（客員研究員）

谷端 郷（人文学部）、鈴木雄大（経済学部）、大貝健二（経済学部）

#### ●各地域別プロジェクト

| プロジェクト名                | コーディネーター                | カウンターパート  |
|------------------------|-------------------------|-----------|
| 豊富町プロジェクト              | 上園昌武(経済学部)              | 豊富町       |
| 芦別市プロジェクト              | 佐藤大輔(経営学部)・西村宣彦(経済学部)   | 芦別市       |
| ニセコ町・奥尻町災害マップづくりプロジェクト | 谷端 郷(人文学部)・手塚 薫(人文学部)   | ニセコ町, 奥尻町 |
| 函館市プロジェクト              | 佐藤大輔(経営学部)・池ノ上真一(客員研究員) | 函館市       |
| 仁木町プロジェクト              | 中村暁子(経営学部)              | 仁木町       |
| 紋別市プロジェクト              | 中園桐代(経済学部)              | 紋別市       |

## 【北海学園大学地域連携推進機構】

地域連携推進機構では 2024 年度、以下の地域連携事業を実施します。

### ●教育

| 事業実施者      | 事業概要                                                                                                  |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上園昌武(経済学部) | 豊富町をフィールドとした持続可能な地域づくりの実践的教育<br>【共同参加者】西村宣彦・浅妻裕(経済学部)、佐藤大輔・進藤将敏(経営学部)、<br>安藤直哉(工学部)(豊富町との協定)          |
| 大貝健二(経済学部) | 天売島における地域と大学の協働による島の将来ビジョンを描くための課題解決型学習<br>【共同参加者】水野谷武志・浅妻裕・西村宣彦・鈴木雄大(経済学部)<br>((一社)天売島おらが島活性化会議との協定) |
| 菅原浩信(経営学部) | 道南いさりび鉄道における収入増加を目指した経営戦略の検討(北海道との協定)                                                                 |
| 岡本浩一(工学部)  | まちづくりへの貢献と建築系人材育成に資する学生主体の空き家再生活動事業(沼田町との協定)                                                          |

### ●研究

| 事業実施者      | 事業概要                                                                                  |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 濱田武士(経済学部) | 釧路町の産業振興対策に関する研究<br>【共同参加者】古林英一・宮入隆・早尻正宏・大貝健二・西村宣彦・藤田知也・上園昌武・<br>水野谷武志(経済学部)(釧路町との協定) |
| 菅原浩信(経営学部) | 道南いさりび鉄道における収入増加を目指した経営戦略の検討(北海道との協定)                                                 |
| 鈴木聡士(工学部)  | 北広島市の地域づくりに関する住民意識構造分析                                                                |
| 西村宣彦(経済学部) | 炭鉱遺産のサブストーリーの発掘及び地域資源化に係わる事業<br>【共同参加者】濱田武士・市川大祐・藤田知也(経済学部)                           |

北海学園大学開発研究所・地域連携推進機構  
NEWS LETTER No.11 September.2024

発行：北海学園大学開発研究所・地域連携推進機構（開発研究所内）  
〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号  
電話：011-841-1161（内線 2253・2254）  
ホームページ：<https://www.hgu.jp/research/development-policy-studies-center/>  
電子メール：kaiatsu@hgu.jp

ホームページ



開発研究所



地域連携推進機構

